



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 新日本製鐵株式會社
 コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長
 定時株主總會開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

上場取引所 東大名札福

(氏名) 宗岡 正二
 (氏名) 丸川 裕之
 配当支払開始予定日

TEL 03-6867-2130
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,487,714	△26.9	32,005	△90.7	11,833	△96.5	△11,529	—
21年3月期	4,769,821	△1.2	342,930	△37.1	336,140	△40.4	155,077	△56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.83	—	△0.7	0.2	0.9
21年3月期	24.61	23.71	8.7	6.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 34,756百万円 21年3月期 58,876百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,002,378	2,335,676	36.9	293.19
21年3月期	4,870,680	2,174,809	34.3	265.24

(参考) 自己資本 22年3月期 1,844,382百万円 21年3月期 1,668,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	437,668	△412,827	△79,985	80,470
21年3月期	127,540	△306,603	170,209	128,390

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00	37,818	24.4	2.1
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	9,454	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成23年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定である。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定である。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,806,980,977株 21年3月期 6,806,980,977株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 516,191,673株 21年3月期 516,602,427株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,152,171	△31.2	△62,810	—	△94,998	—	△57,638	—
21年3月期	3,128,694	12.4	252,965	△32.7	203,661	△42.3	108,986	△53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.14	—
21年3月期	17.29	16.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,586,291	1,271,147	35.4	201.67
21年3月期	3,374,010	1,208,835	35.8	191.78

(参考) 自己資本 22年3月期 1,271,147百万円 21年3月期 1,208,835百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

世界経済は、米国、EU等の先進諸国において、失業率の高止まり等、厳しい状況が続きましたが、各国政府の景気対策の効果もあり、特に中国やインドをはじめとするアジア諸国が成長軌道へ回帰する等、全体として景気は回復基調が続きました。

一方、日本経済は、建設投資の低迷や厳しい雇用・所得環境が続いたものの、アジア諸国の経済成長や政府による景気対策の効果等を背景に、鉱工業生産や輸出の復調に加え、消費動向にも改善の兆しが見られる等、景気は緩やかに持ち直してきました。

当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、前年度第4四半期以降大幅に悪化した収益の改善に努め、第3四半期以降は黒字に転じましたが、通期では大幅な減収・減益となり、当期純損益については、誠に遺憾ながら△115億円と平成14年度以来の赤字となりました。

(当期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄事業	28,231	40,386	△205	3,070
エンジニアリング事業	3,319	3,866	316	246
都市開発事業	800	701	29	39
化学事業	1,794	2,121	104	8
新素材事業	587	599	4	△23
システムソリューション事業	1,522	1,615	107	114
計	36,256	49,291	356	3,456
消去又は全社	(1,379)	(1,592)	(36)	(26)
連結	34,877	47,698	320	3,429

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、国内マーケットにおいて、主として海外需要の回復を受けて生産が持ち直してきた自動車・電機等の製造業分野において鉄鋼需要が緩やかに回復してきましたが、建築・土木分野については低迷が続きました。

一方、海外マーケットにおいては、アジア諸国の急速な景気回復に牽引され、第2四半期以降、鉄鋼需要は好調に推移しました。

当社は、第1四半期においては、鉄鋼需要が低迷するなか、大規模な減産を継続してきましたが、第2四半期以降の国内及び海外の需要の回復を受け、改修後稼働を延期していた大分製鐵所第1高炉は昨年8月に、またバンキング（注）中であった君津製鐵所第2高炉は昨年10月に稼働を再開し、生産・出荷水準

を引き上げてまいりました。しかしながら、第 1 四半期の減産の影響が大きく、通期の鋼材出荷数量は前期を 111 万トン下回る 2,709 万トンにとどまりました。

売上高・営業損益については、鉄鉱石・原料炭価格の引き下げに加え、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を実施してまいりましたが、前年度下半期以降上半期にかけての市況品分野を中心とする鉄鋼マーケット環境の悪化の影響等が大きく、製鉄事業として対前期で大幅な減収・減益となりました。

(注) 送風を停止し、高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境ソリューション、海洋・エネルギー（パイプラインを含む。）、建築・鋼構造の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開していますが、景気低迷に伴う設備投資減退の影響が顕著で、国内外ともに厳しい受注環境が続きました。しかしながら、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善に注力した結果、エンジニアリング事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化に伴う顧客の購買意欲の減退により、依然として一部の都心物件を除き契約率が低水準で推移していることや、ビル賃貸市場において、企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇し賃料水準が下落傾向にある等、厳しい事業環境に置かれてきました。こうしたなかでも、マンション分譲で都心大型物件の引渡しが順調に推移したこと等により、都市開発事業として対前期で売上高は増収となりましたが、営業損益は減益となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、電極向けピッチコークス等のコールケミカル事業で上半期に需要低迷に見舞われたものの、下半期以降は海外市場を中心に回復基調となりました。化学品事業では原料価格の上昇はあったものの、製品市況・出荷数量ともに堅調に推移しました。また回路基板用材料事業は携帯電話市場の在庫調整の終了に伴い需要が回復し、さらにディスプレイ材料事業は旺盛な薄型テレビ需要に支えられ好調を継続しました。こうした結果、化学事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、当期は需要が予想を上回る速度で回復し、特に下半期は主力事業分野である半導体・電子材料部材分野の金属箔といった既存商品の需要回復や表面処理銅ワイヤ、ストランドシートといった新商品の需要増加により、事業環境が好転しました。こうしたなか、主要需要家の設備投資縮小

による影響は残ったものの、コスト削減の徹底や新商品の拡販等を行ったこと等により、新素材事業として対前期で売上高はほぼ同水準ながら営業損益は増益となり黒字を確保致しました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ株は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、クラウド・コンピューティング

(注) 技術を用いた先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、営業力の強化や販売費及び一般管理費の効率化をはじめとした事業競争力強化施策を推進してまいりましたが、顧客企業の事業環境悪化を背景とするシステム投資の縮小等により、システムソリューション事業として対前期で売上高・営業損益は減収・減益となりました。

(注) ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源をサービスとして利用する形態。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、売上高は 3 兆 4,877 億円 (対前期 1 兆 2,821 億円減)、営業利益は 320 億円 (対前期 3,109 億円減)、経常利益は 118 億円 (対前期 3,243 億円減)、当期純損益は△115 億円 (対前期 1,666 億円減) となり、対前期で大幅な減収・減益となりました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は 2 兆 1,521 億円 (対前期 9,765 億円減)、営業損益は△628 億円 (対前期 3,157 億円減)、経常損益は△949 億円 (対前期 2,986 億円減)、当期純損益は△576 億円 (対前期 1,666 億円減) となりました。

(資金調達)

当社は、平成 21 年 6 月 9 日に第 62 回無担保社債 200 億円及び第 63 回無担保社債 200 億円を発行致しました。

【次期の見通し】

次期 (平成 22 年度) の業績につきましては、現在、各需要家との間で主原料価格の大幅上昇等を踏まえた鋼材の価格改定につき交渉中であること、また今年度以降の主原料価格、値決め方法等につき各サプライヤーと交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。

したがって、次期 (平成 22 年度) の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。第 1 四半期決算発表時に改めて状況を御説明致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、原料価格下落等によるたな卸資産の減少（1,667 億円）がある一方、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加（2,847 億円）等により、前期末（4兆8,706 億円）から1,316 億円増加し、5兆23 億円となりました。

負債につきましては、投資有価証券の含み益増加に伴う繰延税金負債の増加（485 億円）があるものの、有利子負債が1兆3,837 億円と前期末（1兆4,542 億円）から704 億円減少したこと等により、前期末（2兆6,958 億円）から291 億円減少し、2兆6,667 億円となりました。

純資産につきましては、当期純損益△115 億円、前期末の配当（1円/株、63 億円）がある一方、その他有価証券評価差額金の増加（1,356 億円）、為替換算調整勘定の増加（583 億円）等があり、前期末（2兆1,748 億円）から1,608 億円増加し、2兆3,356 億円となりました。なお、当期末の自己資本は1兆8,443 億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は、0.75 となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益112 億円に減価償却費2,840 億円、たな卸資産の減少（1,786 億円）等を加えた収入に対し、法人税等の支払い（671 億円）等により、4,376 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（3,397 億円）等により4,128 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは248 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還（700 億円）による支出等により799 億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は804 億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.9	35.4	36.8	34.3	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	99.1	61.2	34.0	46.2
債務償還年数 (年)	3.1	2.5	2.3	11.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	31.1	30.2	6.5	22.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを

使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配に関する基本方針について一部を見直し、次期以降の配当に適用することと致しました。見直し後の方針は次のとおりです。

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第 2 四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 20%程度を基準と致します。

なお、第 2 四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、第 3 四半期決算発表時（平成 22 年 1 月 28 日）に公表致しましたとおり、一株につき 1 円 50 銭（年間配当金としては、前期に比し 4 円 50 銭減配の 1 円 50 銭）として定時株主総会に御提案させていただく予定であります。

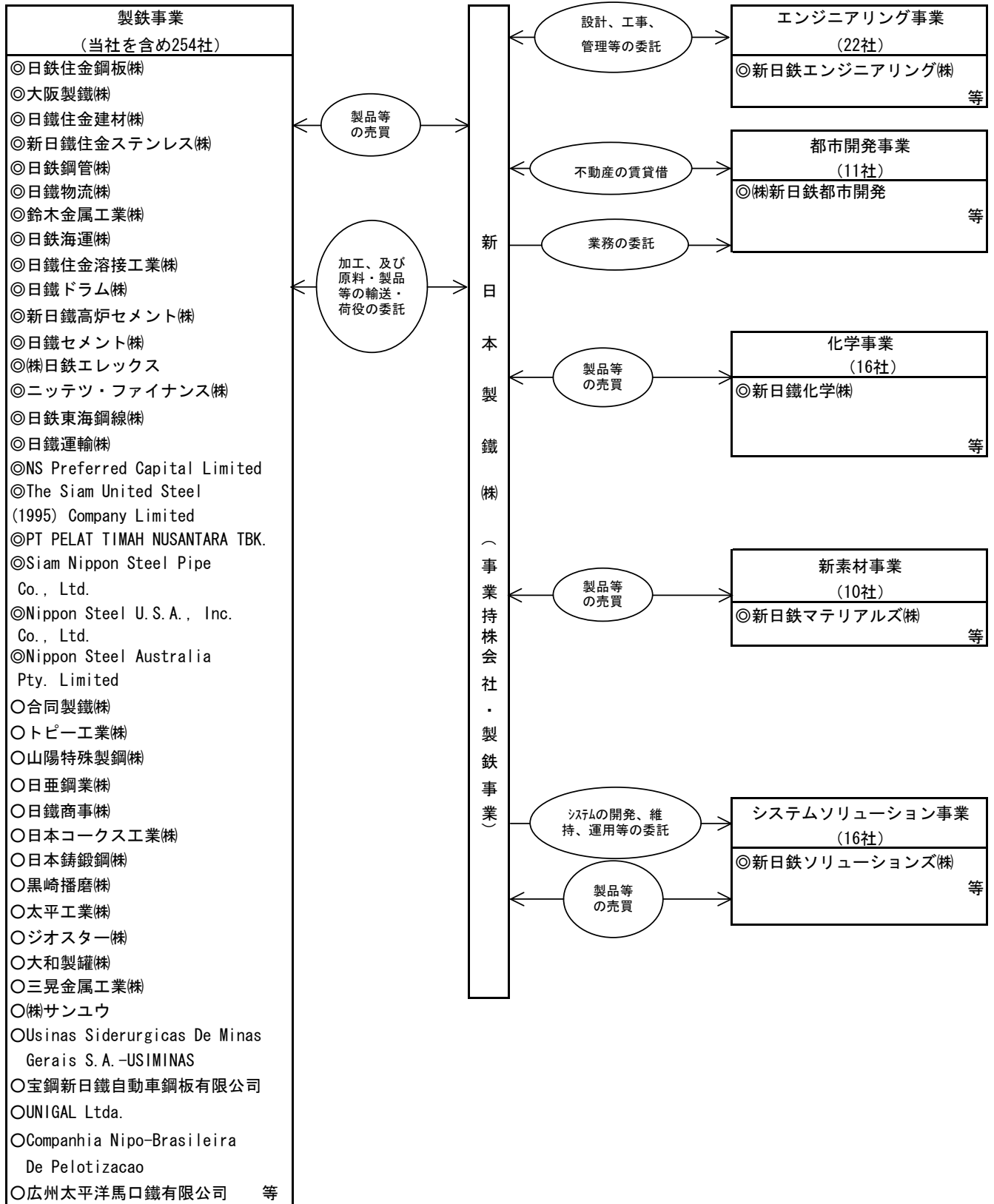
次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しが見つからないこと等から未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]

当社企業集団は、当社並びに255社の連結子会社及び73社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部
鈴木金属工業(株)	東京証券取引所第2部
新日鉄ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

3. 経営方針

当社グループは、平成 23 年度までを実行期間とする「平成 23 年度中期経営計画」を策定し、平成 22 年 1 月 28 日に開示しております。その概要は以下のとおりです。

(中期経営計画)

1. 製鉄事業

平成 23 年度までを、まず「強靱な企業体質の構築と収益基盤の確保」に全力を傾注し、これを実現する期間と位置付けます。併せて将来の成長の礎として、「グローバル生産・供給体制の拡充」も進めてまいります。

(1) 総合力 No. 1 企業を目指した企業体質の構築と収益基盤の確保

- ① 研究開発の強化をはじめ、世界最高水準の「先進技術」を更に追求し、従来の商品分野に加え、エネルギー・環境等新たなニーズに応える新商品・新プロセスの開発、並びにお客様への総合ソリューション提案を一層推進してまいります。
- ② 現場を基軸とした製造実力、設備・操業技術力の一層の強化等を通じ、「コスト競争力」をはじめとする総合力 No. 1 の競争力を徹底的に追求します。
- ③ 優良な原料権益の取得、使用ソースの拡大等を進め、原料の安定調達を図ります。また、グローバル調達を含め、設備・資機材等の調達力を強化します。
- ④ 上記取り組みにより、世界鉄鋼業におけるトップ水準の企業体質と収益基盤を構築します。

(2) グローバル成長戦略の着実な推進

- ① これまで進めてきた自動車鋼板をはじめとする高級鋼分野におけるグローバル・アライアンス・ネットワークの拡充や加工・流通拠点等の海外営業ネットワークの強化により、成長市場・需要の着実な捕捉を図ります。
- ② 新興国・成長地域における生産拠点実現への布石を図る等、グローバル経営の一層の深化に努めます。

(3) アライアンス効果の発揮

これまで進めてきた内外鉄鋼メーカーとのアライアンス(*)を継続し、相互連携効果の最大発揮を図っていきます。

(例*) 国内；住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)、グループ電炉
海外；POSCO等

(4) 財務体質と成長投資の両立

上記を通じた安定的収益基盤を構築することにより、成長戦略推進に必要な資源投入（設備投資、投融資、研究開発等）の継続的な実施と財務体質改善（現状の国際A格の維持）の両立を図ります。

(5) 組織・業務運営の改善と人材育成

常に自己革新できる企業グループを目指し、「業務改革」やグローバル・ビジネス展開に相応しい「人材育成」を加速化する等、従来以上に経営環境の変化にスピーディに対応する組織・業務運営改善、人材育成を進めてまいります。

(6) 製鉄事業グループ会社の体質強化等

製鉄事業グループ各社は当社と戦略を共有した上で、コスト・商品・品質競争力の向上を図るなど体質強化策を実施します。加えて、海外の需要に対しても、当社の海外下工程拡充策の一環として海外展開力を強化してまいります。

また、経営資源の選択と集中を継続し、製鉄事業グループとしての更なる効率性向上を図ります。

2. 製鉄以外の各事業セグメントの方針とグループ総合力の発揮

各事業セグメント共通方針

既存事業における競争力の強化に加え、エネルギー・環境分野等新たな成長分野への取り組みを推進することにより、各事業で業界トップクラスの収益体質の確保を目指します。

グループ総合力の発揮

製鉄事業を含む6事業セグメントが保有する、世界市場をリードする製品や技術力を一層充実した上で、お客様への総合ソリューション提案を行う事により、当社グループ・シナジーの最大化を図ってまいります。

(1) エンジニアリング事業

- ① 海洋エネルギー資源開発分野をはじめとする海外市場への対応や、ソリューション提案力強化による顧客基盤の整備拡充等を通じて受注規模の確保・拡大を図ります。
- ② 技術力およびコスト競争力の一層の強化、製鉄排熱を利用したCO₂分離回収等長期的視点に立った新事業・新商品開発の推進等、TOP3戦略を深化させ事業構造改善を行います。

(2) 都市開発事業

- ① 街づくり、エリア価値創造という特色を活かした市街地再開発・マンション建て替え・等価交換等の、スクラップ&ビルド型の都市再生事業・社会インフラ事業を強化してまいります。
- ② 中長期的な不動産市場の変化を的確にとらえ、事業規模・収益力の回復及び財

務体質の改善を推進します。

(3) 化学事業

- ① 当社グループの製鉄化学原料をベースにハイエンド商品（黒鉛電極用コークス、特殊炭素材料等）の拡販と海外事業展開により、世界トップレベルの製鉄化学事業の実現を目指します。
- ② 回路実装材料（エスパネックス）、光学ディスプレイ材料（エポキシ樹脂、シルプラス等）、有機デバイス材料（有機EL）の3事業をターゲット分野とし、機能材料の設計力と生産技術力向上により、顧客ニーズを捉え、当社の市場優位性とブランド力を高めてまいります。

(4) 新素材事業

- ① 電子産業分野について、海外拠点の増強によるコスト競争力の強化および表面被覆ワイヤ（EXワイヤ）や、SiCウェハー等の新商品開発・拡販による成長戦略を推進します。
- ② 産業基礎分野、環境・エネルギー分野について、炭素繊維、排ガス浄化用メタル担体、太陽光発電用多結晶シリコン等中長期的な成長を捕捉した事業拡大に注力します。

(5) システムソリューション事業

- ① 開発実装力の強化、顧客基盤の拡充により、厳しい市場環境下でも持続的成長可能な体質を構築します。
- ② クラウドコンピューティング等最先端技術力の整備、テレコム・中国市場等の成長分野への対応強化、有力ベンダーとのアライアンス構築・強化を推進します。

3. 地球温暖化問題への取り組み

- (1) 京都議定書期間での自主行動計画を着実に実行してまいります。
- (2) ポスト京都についても、当社の保有する「3つのエコ（エコプロセス、エコプロダクト、エコソリューション）」を中心に、引き続き最大限の取り組みを行ってまいります。
 - ① エコプロセスの更なる強化による省エネ・省CO₂（世界最高水準のエネルギー効率の更なる向上）
 - ② 環境に優しい商品、エコプロダクトの開発・供給
 - ③ 海外への技術移転等のエコソリューションの展開
- (3) 環境調和型製鉄プロセス技術開発（COURSE50）等の長期施策についても、日本の鉄鋼他社との共同開発を含め、着実に推進してまいります。

4. 信頼される企業に向けた取り組み

- (1) 当社基本理念※を実践し、社会への一層の貢献に努めてまいります。
- (2) 各種法令・ルールを遵守するとともに、安全、環境、防災等のリスク管理を適切に行うことを通じて、社会から信頼される企業であり続けます。

※ 新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

5. 新たな成長軌道の構築に向けて

- (1) 前述の通り、当社グループは、足下で直面する厳しい環境をむしろ体質改善の機会と捉え、「競争力基盤の強化」に改めて取り組んでまいります。
- (2) また、これまでも進めてきた「グローバル・プレーヤー戦略」を更に深化させ、以下の世界 3 極体制の構築を視野に、伸びゆく海外マーケットの成長需要・地域ニーズを的確に捕捉してまいります。
 - ① 国内グループ粗鋼能力（4,000 万トン規模）を活かしたグローバルな加工・販売体制の拡充
 - ② ウジミナス社の能力・品質対応力強化を通じた、米州市場や大西洋圏でのプレゼンス拡大
 - ③ アジア市場での生産・加工拠点拡充と新規立地を検討・実行
- (3) これにより、総合力 No. 1 企業に相応しい企業体質と成長力・収益力を有する、真の「グローバル企業グループ」の実現を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,007	78,197
受取手形及び売掛金	471,745	457,804
有価証券	13,038	12,723
たな卸資産	1,021,543	854,763
繰延税金資産	91,532	108,971
その他	164,131	133,867
貸倒引当金	△5,442	△4,161
流動資産合計	1,880,556	1,642,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,986	489,884
機械装置及び運搬具（純額）	894,535	930,307
工具、器具及び備品（純額）	27,822	27,222
土地	330,784	321,670
リース資産（純額）	9,436	9,842
建設仮勘定	93,265	99,423
有形固定資産合計	1,819,830	1,878,351
無形固定資産		
特許権及び利用権	12,133	14,257
ソフトウェア	1,504	6,631
のれん	5,946	25,161
リース資産	464	819
無形固定資産合計	20,050	46,870
投資その他の資産		
投資有価証券	957,392	1,272,033
長期貸付金	12,687	24,373
繰延税金資産	52,731	30,210
その他	132,980	112,724
貸倒引当金	△5,549	△4,353
投資その他の資産合計	1,150,243	1,434,988
固定資産合計	2,990,124	3,360,210
資産合計	4,870,680	5,002,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,571	449,877
短期借入金	342,545	304,743
コマーシャル・ペーパー	148,000	78,000
1年内償還予定の社債	43,250	—
リース債務	3,019	3,019
未払費用	236,604	239,583
未払法人税等	43,473	23,308
工事損失引当金	4,666	3,522
その他	228,225	268,032
流動負債合計	1,526,354	1,370,087
固定負債		
社債	324,967	364,958
長期借入金	585,446	626,910
リース債務	6,966	6,132
繰延税金負債	26,295	74,861
土地再評価に係る繰延税金負債	9,154	9,043
退職給付引当金	136,380	141,995
役員退職慰労引当金	4,400	4,603
特別修繕引当金	37,013	28,772
その他	38,891	39,336
固定負債合計	1,169,517	1,296,614
負債合計	2,695,871	2,666,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,333	114,345
利益剰余金	1,458,622	1,441,248
自己株式	△262,152	△262,004
株主資本合計	1,730,328	1,713,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,665	158,364
繰延ヘッジ損益	△1,149	△1,846
土地再評価差額金	11,187	10,759
為替換算調整勘定	△94,348	△36,010
評価・換算差額等合計	△61,645	131,267
少数株主持分	506,126	491,294
純資産合計	2,174,809	2,335,676
負債純資産合計	4,870,680	5,002,378

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,769,821	3,487,714
売上原価	4,105,778	3,156,497
売上総利益	664,042	331,216
販売費及び一般管理費	321,112	299,211
営業利益	342,930	32,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,085	16,656
持分法による投資利益	58,876	34,756
その他	24,090	26,170
営業外収益合計	108,051	77,583
営業外費用		
支払利息	19,813	19,803
その他	95,029	77,952
営業外費用合計	114,842	97,755
経常利益	336,140	11,833
特別利益		
固定資産売却益	13,342	5,809
特別利益合計	13,342	5,809
特別損失		
投資有価証券評価損	68,402	—
課徴金等	—	6,400
特別損失合計	68,402	6,400
税金等調整前当期純利益	281,079	11,242
法人税、住民税及び事業税	145,113	52,440
法人税等調整額	△31,753	△36,396
少数株主利益	12,641	6,728
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
前期末残高	114,364	114,333
当期変動額		
自己株式の処分	△30	12
当期変動額合計	△30	12
当期末残高	114,333	114,345
利益剰余金		
前期末残高	1,377,823	1,458,622
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△5,003	116
土地再評価差額金の取崩	59	341
当期変動額合計	80,798	△17,373
当期末残高	1,458,622	1,441,248
自己株式		
前期末残高	△261,272	△262,152
当期変動額		
自己株式の取得	△1,269	△56
自己株式の処分	211	51
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	177	153
当期変動額合計	△880	147
当期末残高	△262,152	△262,004
株主資本合計		
前期末残高	1,650,440	1,730,328
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529
自己株式の取得	△1,269	△56
自己株式の処分	180	63
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△4,825	270
土地再評価差額金の取崩	59	341
当期変動額合計	79,887	△17,213
当期末残高	1,730,328	1,713,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234,673	22,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212,008	135,699
当期変動額合計	△212,008	135,699
当期末残高	22,665	158,364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,508	△1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	△696
当期変動額合計	358	△696
当期末残高	△1,149	△1,846
土地再評価差額金		
前期末残高	11,247	11,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△428
当期変動額合計	△59	△428
当期末残高	11,187	10,759
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,923	△94,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,272	58,338
当期変動額合計	△108,272	58,338
当期末残高	△94,348	△36,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258,336	△61,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319,982	192,913
当期変動額合計	△319,982	192,913
当期末残高	△61,645	131,267
少数株主持分		
前期末残高	505,176	506,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	△14,832
当期変動額合計	949	△14,832
当期末残高	506,126	491,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,413,954	2,174,809
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077	△11,529
自己株式の取得	△1,269	△56
自己株式の処分	180	63
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高(△は減少)	△4,825	270
土地再評価差額金の取崩	59	341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319,032	178,081
当期変動額合計	△239,145	160,867
当期末残高	2,174,809	2,335,676

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,079	11,242
減価償却費	273,744	284,092
受取利息及び受取配当金	△25,085	△16,656
支払利息	19,813	19,803
為替差損益 (△は益)	3,487	8,348
のれん及び負ののれんの償却額	1,103	3,631
持分法による投資損益 (△は益)	△58,876	△34,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,368	△1,046
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,402	—
有形及び無形固定資産除却損	11,781	9,013
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△13,342	△5,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	△2,275
売上債権の増減額 (△は増加)	37,598	27,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,535	178,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,389	△10,414
その他	17,818	35,541
小計	313,382	506,653
利息及び配当金の受取額	39,330	18,101
利息の支払額	△19,511	△19,911
法人税等の支払額	△205,660	△67,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,540	437,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△73,520	△88,634
投資有価証券の売却による収入	39,664	17,662
有形及び無形固定資産の取得による支出	△295,584	△339,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,761	11,877
その他	6,074	△13,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,603	△412,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,229	△67,063
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	△70,000
長期借入れによる収入	185,119	125,087
長期借入金の返済による支出	△85,159	△67,367
社債の発行による収入	144,448	39,861
社債の償還による支出	△95,324	△43,266
自己株式の取得による支出	△178	△179
配当金の支払額	△69,335	△6,303
その他	△17,590	9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,209	△79,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,069	7,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,923	△47,897
現金及び現金同等物の期首残高	160,313	128,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△22
現金及び現金同等物の期末残高	128,390	80,470

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

- 1) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期12カ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は12,592百万円増加し、売上総利益及び営業利益は1,740百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,818百万円、それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。

- 2) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用している。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。

②①以外の変更

該当事項なし。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,969,685	340,230	65,781	205,420	59,627	129,075	4,769,821	-	4,769,821
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,000	46,412	4,371	6,751	279	32,465	159,281	(159,281)	-
計	4,038,685	386,643	70,152	212,172	59,907	161,541	4,929,103	(159,281)	4,769,821
営業費用	3,731,638	361,968	66,223	211,277	62,304	150,062	4,583,476	(156,585)	4,426,891
営業利益(△は営業損失)	307,047	24,674	3,929	894	△2,397	11,479	345,627	(2,696)	342,930
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,183,826	298,053	224,247	136,185	30,441	128,082	5,000,836	(130,155)	4,870,680
減価償却費	256,085	3,235	2,279	9,192	2,848	1,833	275,475	(1,730)	273,744
資本的支出	283,653	6,011	8,512	8,470	1,649	1,645	309,942	(4,204)	305,738

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,783,807	278,210	75,260	172,442	58,757	119,236	3,487,714	-	3,487,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,386	53,694	4,813	6,970	41	32,998	137,904	(137,904)	-
計	2,823,193	331,905	80,073	179,412	58,799	152,234	3,625,619	(137,904)	3,487,714
営業費用	2,843,782	300,249	77,136	168,981	58,354	141,502	3,590,006	(134,297)	3,455,708
営業利益(△は営業損失)	△20,589	31,655	2,937	10,431	444	10,732	35,613	(3,607)	32,005
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,379,862	256,916	191,985	147,021	36,668	133,218	5,145,673	(143,294)	5,002,378
減価償却費	270,394	2,964	1,779	7,948	2,480	2,166	287,733	(3,640)	284,092
資本的支出	319,470	7,690	1,048	5,508	3,886	3,797	341,401	(12,044)	329,356

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(注)2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	スチールセグメント、NS-BOX、メトロデッキ、H形鋼橋梁、 グレーティング、角太橋、パンザーマスト、制振鋼板、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材	
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊 鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与、 ロール	
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、 各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、 有機EL材料、高耐熱透明材料		
新素材事業	圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、炭素繊維複合材、 太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、排気ガス浄化用触媒担体		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

(注)3. 会計方針の変更

- (1) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期12カ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は、「エンジニアリング事業」が6,824百万円、「システムソリューション事業」が864百万円増加している。また、営業利益は「エンジニアリング事業」が864百万円、「システムソリューション事業」が120百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3) 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	1,023,924	353,336	1,377,260
II 連結売上高（百万円）			4,769,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	7.4	28.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	813,606	290,904	1,104,510
II 連結売上高（百万円）			3,487,714
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	8.3	31.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	265円24銭	293円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24円61銭	△1円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円71銭	—

当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	155,077百万円	△11,529百万円
普通株主に帰属しない金額	245百万円	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	154,832百万円	△11,529百万円
普通株式の期中平均株式数	6,291,897,716株	6,290,728,166株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3,985百万円	—
(うち少数株主利益)	(3,987百万円)	(—)
(うち持分法による投資利益)	(△2百万円)	(—)
普通株式増加数	405,405,405株	—
(うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	(405,405,405株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	2,174,809百万円	2,335,676百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	506,371百万円 (506,126百万円)	491,294百万円 (491,294百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,668,437百万円	1,844,382百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,290,378,550株	6,290,789,304株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,356	23,996
売掛金	122,807	113,606
製品	87,120	87,307
半製品	188,093	137,352
原材料	231,575	148,943
貯蔵品	162,429	178,303
前払金	13,319	21,019
前払費用	14,887	11,596
繰延税金資産	42,000	71,500
未収入金	58,271	55,496
その他	4,621	4,101
貸倒引当金	△7,269	△4,637
流動資産合計	949,215	848,587
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,116	192,234
構築物(純額)	124,713	135,449
機械及び装置(純額)	683,749	727,510
車両運搬具(純額)	2,490	2,551
工具、器具及び備品(純額)	13,767	13,864
土地	183,785	181,813
リース資産(純額)	1,915	2,519
建設仮勘定	76,388	59,339
有形固定資産合計	1,261,927	1,315,283
無形固定資産		
特許権及び利用権	558	514
ソフトウェア	178	4,823
リース資産	46	48
無形固定資産合計	783	5,387
投資その他の資産		
投資有価証券	508,282	720,611
関係会社株式	534,952	594,173
関係会社出資金	17,434	21,119
長期貸付金	1,418	1,328
長期前払費用	93,838	74,374
繰延税金資産	300	—
その他	8,597	9,336
貸倒引当金	△2,740	△3,910
投資その他の資産合計	1,162,083	1,417,033
固定資産合計	2,424,794	2,737,704
資産合計	3,374,010	3,586,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,402	179,823
短期借入金	249,593	356,098
コマーシャル・ペーパー	146,000	78,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	761	738
未払金	111,658	120,072
未払費用	217,714	220,840
未払法人税等	8,921	862
前受金	343	337
預り金	1,180	2,644
その他	2,179	3,253
流動負債合計	940,754	962,671
固定負債		
社債	324,951	364,958
転換社債	300,000	300,000
長期借入金	481,246	493,701
リース債務	1,301	1,963
繰延税金負債	—	80,100
退職給付引当金	66,297	69,479
特別修繕引当金	36,572	28,080
その他	14,051	14,187
固定負債合計	1,224,420	1,352,471
負債合計	2,165,175	2,315,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,572	2,566
資本剰余金合計	114,104	114,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,189	716
投資損失準備金	568	568
特別修繕準備金	9,510	11,452
固定資産圧縮積立金	80,287	76,298
特定災害防止準備金	13	13
繰越利益剰余金	826,096	764,674
利益剰余金合計	917,665	853,724
自己株式	△257,934	△257,971
株主資本合計	1,193,360	1,129,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,053	140,250
繰延ヘッジ損益	420	1,520
評価・換算差額等合計	15,474	141,770
純資産合計	1,208,835	1,271,147
負債純資産合計	3,374,010	3,586,291

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,128,694	2,152,171
売上原価	2,713,934	2,072,511
売上総利益	414,759	79,660
販売費及び一般管理費	161,794	142,470
営業利益又は営業損失 (△)	252,965	△62,810
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,826	21,901
その他	11,212	15,874
営業外収益合計	43,039	37,776
営業外費用		
支払利息	21,738	22,082
その他	70,603	47,882
営業外費用合計	92,342	69,964
経常利益又は経常損失 (△)	203,661	△94,998
特別利益		
固定資産売却益	11,877	5,560
関係会社株式等売却益	17,709	—
特別利益合計	29,586	5,560
特別損失		
投資有価証券評価損	66,462	—
特別損失合計	66,462	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	166,786	△89,438
法人税、住民税及び事業税	80,400	3,100
法人税等調整額	△22,600	△34,900
当期純利益又は当期純損失 (△)	108,986	△57,638

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,532	111,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,532	111,532
その他資本剰余金		
前期末残高	2,612	2,572
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△5
当期変動額合計	△40	△5
当期末残高	2,572	2,566
資本剰余金合計		
前期末残高	114,145	114,104
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△5
当期変動額合計	△40	△5
当期末残高	114,104	114,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,692	1,189
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△504	△472
当期変動額合計	△503	△472
当期末残高	1,189	716
投資損失準備金		
前期末残高	20	568
当期変動額		
投資損失準備金の積立	547	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	568	568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別修繕準備金		
前期末残高	7,856	9,510
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,653	1,942
当期変動額合計	1,653	1,942
当期末残高	9,510	11,452
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	80,857	80,287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,911	7,594
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,481	△11,583
当期変動額合計	△569	△3,989
当期末残高	80,287	76,298
特定災害防止準備金		
前期末残高	6	13
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	13	13
繰越利益剰余金		
前期末残高	794,060	826,096
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	504	472
投資損失準備金の積立	△547	—
特別修繕準備金の積立	△1,653	△1,942
固定資産圧縮積立金の積立	△8,911	△7,594
固定資産圧縮積立金の取崩	9,481	11,583
特定災害防止準備金の積立	△6	△0
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986	△57,638
会社分割による減少	△6,480	—
当期変動額合計	32,035	△61,422
当期末残高	826,096	764,674
利益剰余金合計		
前期末残高	884,495	917,665
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986	△57,638
会社分割による減少	△6,480	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	33,169	△63,941
当期末残高	917,665	853,724
自己株式		
前期末残高	△257,888	△257,934
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△53
自己株式の処分	133	16
当期変動額合計	△45	△37
当期末残高	△257,934	△257,971
株主資本合計		
前期末残高	1,160,277	1,193,360
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986	△57,638
自己株式の取得	△178	△53
自己株式の処分	92	11
会社分割による減少	△6,480	—
当期変動額合計	33,083	△63,983
当期末残高	1,193,360	1,129,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,275	15,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,221	125,196
当期変動額合計	△195,221	125,196
当期末残高	15,053	140,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	1,099
当期変動額合計	1,766	1,099
当期末残高	420	1,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,929	15,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,455	126,296
当期変動額合計	△193,455	126,296
当期末残高	15,474	141,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,369,206	1,208,835
当期変動額		
剰余金の配当	△69,335	△6,303
当期純利益又は当期純損失(△)	108,986	△57,638
自己株式の取得	△178	△53
自己株式の処分	92	11
会社分割による減少	△6,480	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,455	126,296
当期変動額合計	△160,371	62,312
当期末残高	1,208,835	1,271,147

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①第 86 回定時株主総会（平成 22 年 6 月 24 日開催予定）に付議される取締役候補者（「役付取締役の選任」、「代表取締役の選任」並びに「取締役副社長及び常務取締役の業務分担・役職委嘱」は、第 86 回定時株主総会終了後の取締役会において正式決定。）

[候補者氏名]	[役付等（予定）]	[業務分担・役職委嘱（予定）]
三 村 明 夫	代表取締役会長	
宗 岡 正 二	代表取締役社長	
内 田 耕 造	代表取締役副社長	・ 営業総括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGL プロジェクト、各支店担当 ・ 各海外事務所に関する事項につき、谷口副社長に協力
谷 口 進 一	代表取締役副社長	・ 経営企画、財務、海外事業企画、原料、各海外事務所担当
黒 木 啓 介	代表取締役副社長	・ 知的財産、安全推進、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力担当 ・ 環境に関する事項につき、進藤副社長に協力
武 田 安 夫	代表取締役副社長	・ 技術開発本部長委嘱
進 藤 孝 生	代表取締役副社長	・ 総務、業務プロセス改革推進、人事・労政、環境担当 ・ 安全推進に関する事項につき、黒木副社長に協力
内 田 純 司	常務取締役	・ 薄板事業部長委嘱 ・ 営業総括に関する事項管掌

大 下 滋	常務取締役	<ul style="list-style-type: none">・ 知的財産、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力に関する事項管掌・ 各品種事業に関する事項につき、内田副社長を補佐
小 畠 徹	常務取締役	<ul style="list-style-type: none">・ 上海宝山冷延・CGL プロジェクト班長委嘱・ 海外事業企画、原料、機材、各海外事務所に関する事項管掌

②第 86 回定時株主総会（平成 22 年 6 月 24 日開催予定）に付議される監査役候補者

[候補者氏名]	[現 職]
木 藤 繁 夫	監査役

（注）木藤繁夫氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を備えております。

平成22年度決算見通しについて

【平成22年度決算見通し】

平成22年度の業績につきましては、現在、各需要家との間で主原料価格の大幅上昇等を踏まえた鋼材の価格改定につき交渉中であること、また今年度以降の主原料価格、値決め方法等につき各サプライヤーと交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことが出来ません。

したがって、平成22年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。第1四半期決算発表時に改めて状況を御説明致します。

【平成22年度以降の利益配分に関する基本方針】

当社は、利益配分に関する基本方針について一部を見直し、平成22年度以降の配当に適用することと致しました。見直し後の方針は次のとおりです。

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

以上

【参考】

四半期業績の推移

平成22年3月期

平成21年3月期

	H21年度						H21年度見直し (1/28公表)	H21年度見直し (1/28公表)
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期		
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年4月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月	21年10月～22年3月		
売上高	745,083	828,255	1,573,338	911,876	1,002,498	1,914,375	3,487,714	3,500,000
製鉄事業	578,892	680,626	1,259,518	753,047	810,627	1,563,674	2,823,193	2,850,000
エンジン・エアリク* 事業	88,809	65,995	154,805	76,983	100,116	177,100	331,905	340,000
都市開発 事業	21,536	22,309	43,846	13,409	22,818	36,227	80,073	80,000
化学事業	37,965	48,619	86,584	45,495	47,332	92,827	179,412	170,000
新素材事業	12,996	16,132	29,128	15,036	14,633	29,670	58,799	60,000
システムソリューション 事業	32,665	37,186	69,851	32,600	49,782	82,383	152,234	150,000
消去又は 全社	(27,781)	(42,614)	(70,396)	(24,696)	(42,812)	(67,508)	(137,904)	(150,000)
営業利益	▲53,405 【▲7.2%】	▲18,009 【▲2.2%】	▲71,414 【▲4.5%】	39,790 【4.4%】	63,630 【6.3%】	103,420 【5.4%】	32,005 【0.9%】	30,000 【0.9%】
製鉄事業	▲64,985 【▲11.2%】	▲28,285 【▲4.2%】	▲93,270 【▲7.4%】	27,183 【3.6%】	45,498 【5.6%】	72,681 【4.6%】	▲20,589 【▲0.7%】	▲14,000 【▲0.5%】
エンジン・エアリク* 事業	7,718 【8.7%】	4,193 【6.4%】	11,911 【7.7%】	7,689 【10.0%】	12,054 【12.0%】	19,744 【11.1%】	31,655 【9.5%】	27,000 【7.9%】
都市開発 事業	1,089 【5.1%】	1,849 【8.3%】	2,938 【6.7%】	1,677 【12.5%】	▲1,678 【▲7.4%】	▲1 【▲0.0%】	2,937 【3.7%】	3,000 【3.8%】
化学事業	2,520 【6.6%】	2,801 【5.8%】	5,321 【6.1%】	2,274 【5.0%】	2,835 【6.0%】	5,109 【5.5%】	10,431 【5.8%】	9,000 【5.3%】
新素材事業	▲138 【▲1.1%】	▲148 【▲0.9%】	▲287 【▲1.0%】	▲18 【▲0.1%】	751 【5.1%】	732 【2.5%】	444 【0.8%】	0 【0.0%】
システムソリューション 事業	1,914 【5.9%】	2,135 【5.7%】	4,050 【5.8%】	1,433 【4.4%】	5,249 【10.5%】	6,682 【8.1%】	10,732 【7.1%】	10,000 【6.7%】
消去又は 全社	(1,524)	(554)	(2,078)	(448)	(1,079)	(1,528)	(3,607)	(5,000)
経常利益	▲56,668 【▲7.6%】	▲30,289 【▲3.7%】	▲86,957 【▲5.5%】	43,317 【4.8%】	55,474 【5.5%】	98,791 【5.2%】	11,833 【0.3%】	10,000 【0.3%】
当期純利益	▲42,246 【▲5.7%】	▲29,593 【▲3.6%】	▲71,840 【▲4.6%】	25,941 【2.8%】	34,370 【3.4%】	60,311 【3.2%】	▲11,529 【▲0.3%】	▲15,000 【▲0.4%】
1当 株当たり 利益	▲6.72	▲4.70	▲11.42	4.12	5.46	9.59	▲1.83	▲2.38

※各利益欄下段の【 】内は売上高利益率
※消去又は全社における()はマイナスを表す

	H20年度						H21年度見直し (1/28公表)	H21年度見直し (1/28公表)
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期		
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年4月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月	20年10月～21年3月		
売上高	1,198,582	1,403,599	2,602,181	1,228,035	939,604	2,167,639	4,769,821	3,500,000
製鉄事業	1,030,296	1,203,466	2,233,762	1,067,621	737,301	1,804,922	4,038,685	2,850,000
エンジン・エアリク* 事業	72,456	96,281	168,738	92,697	125,207	217,905	386,643	340,000
都市開発 事業	11,089	14,425	25,515	14,364	30,272	44,637	70,152	80,000
化学事業	64,715	72,253	136,969	44,294	30,909	75,203	212,172	170,000
新素材事業	19,242	16,645	35,888	14,517	9,501	24,019	59,907	60,000
システムソリューション 事業	34,849	41,594	76,444	32,884	52,212	85,097	161,541	150,000
消去又は 全社	(34,069)	(41,067)	(75,136)	(38,344)	(45,800)	(84,144)	(159,281)	(150,000)
営業利益	119,704 【10.0%】	128,709 【9.2%】	248,413 【9.5%】	148,067 【12.1%】	▲53,550 【▲5.7%】	94,517 【4.4%】	342,930 【7.2%】	30,000 【0.9%】
製鉄事業	111,661 【10.8%】	117,976 【9.8%】	229,637 【10.3%】	145,532 【13.6%】	▲68,123 【▲9.2%】	77,409 【4.3%】	307,047 【7.6%】	▲14,000 【▲0.5%】
エンジン・エアリク* 事業	2,210 【3.1%】	3,780 【3.9%】	5,991 【3.6%】	3,738 【4.0%】	14,944 【11.9%】	18,683 【8.6%】	24,674 【6.4%】	27,000 【7.9%】
都市開発 事業	1,082 【9.8%】	1,173 【8.1%】	2,255 【8.8%】	827 【5.8%】	846 【2.8%】	1,673 【3.7%】	3,929 【6.6%】	3,000 【3.8%】
化学事業	3,467 【5.4%】	4,573 【6.3%】	8,040 【5.9%】	▲3,269 【▲7.4%】	▲3,876 【▲12.5%】	▲7,146 【▲9.5%】	894 【0.4%】	9,000 【5.3%】
新素材事業	▲3 【▲0.0%】	282 【1.7%】	279 【0.8%】	▲791 【▲5.5%】	▲1,885 【▲19.8%】	▲2,677 【▲11.1%】	▲2,397 【▲4.0%】	0 【0.0%】
システムソリューション 事業	1,560 【4.5%】	2,814 【6.8%】	4,374 【5.7%】	1,983 【6.0%】	5,120 【9.8%】	7,104 【8.3%】	11,479 【7.1%】	10,000 【6.7%】
消去又は 全社	(274)	(1,892)	(2,166)	46	(575)	(529)	(2,696)	(5,000)
経常利益	144,087 【12.0%】	118,151 【8.4%】	262,239 【10.1%】	148,190 【12.1%】	▲74,289 【▲7.9%】	73,901 【3.4%】	336,140 【7.0%】	10,000 【0.3%】
当期純利益	82,761 【6.9%】	78,915 【5.6%】	161,677 【6.2%】	50,435 【4.1%】	▲57,035 【▲6.1%】	▲6,599 【▲0.3%】	155,077 【3.3%】	▲15,000 【▲0.4%】
1当 株当たり 利益	13.15	12.54	25.69	8.02	▲9.11	▲1.09	24.61	▲2.38

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)6867-2130

<平成 22 年 3 月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	3,106	3,045	6,151	2,640	1,760	4,399	10,550
H21年度	1,909	2,424	4,333	2,661	2,651	5,312	9,645

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H20. 6 末	536	(101.2)	409	23.6
H20. 7 末	511	(94.0)	406	24.3
H20. 8 末	546	(119.9)	429	24.8
H20. 9 末	558	(110.3)	441	26.1
H20. 10 末	572	(116.4)	447	27.3
H20. 11 末	585	(136.2)	456	27.5
H20. 12 末	588	(155.0)	471	27.2
H21. 1 末	577	(165.2)	473	26.1
H21. 2 末	547	(171.4)	451	23.4
H21. 3 末	516	(150.7)	426	22.1
H21. 4 末	490	(165.6)	388	20.6
H21. 5 末	486	(160.3)	376	20.7
H21. 6 末	469	(134.1)	354	20.9
H21. 7 末	446	(123.3)	339	21.7
H21. 8 末	466	(137.8)	349	22.0
H21. 9 末	462	(121.2)	343	22.9
H21. 10 末	465	(122.3)	344	23.2
H21. 11 末	471	(126.7)	340	22.9
H21. 12 末	479	(132.8)	342	22.9
H22. 1 末	479	(130.3)	351	21.5
H22. 2 末	485	(133.8)	351	20.0

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	804	804	1,607	747	495	1,241	2,849				
H21年度	484	635	1,119	770	768	1,538	2,657				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	916	906	1,823	797	504	1,301	3,124				
H21年度	537	738	1,275	872	845	1,717	2,992				

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	830	826	1,657	737	467	1,204	2,861				
H21年度	482	673	1,155	810	785	1,595	2,750				

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	808	829	1,637	712	471	1,183	2,820				
H21年度	473	674	1,147	760	802	1,562	2,709				

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	92.0	108.2	100.2	112.4	108.5	110.8	104.7				
H21年度	88.4	72.7	79.2	72.5	72.7	72.6	75.4				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	31.8	35.0	33.5	31.8	30.1	31.2	32.5				
H21年度	33.1	38.9	36.2	38.8	41.3	40.1	38.4				

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
H20年度	104	108	106	99	93	97	102				
H21年度	97	95	96	89	90	90	92				

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H21 年度末	H20 年度末	差異
連結	2,657(1,583)	380(226)	+2,277(+1,357)
単独	2,353(1,402)	252(150)	+2,101(+1,251)
【日経平均】	【11,090 円】	【8,110 円】	【+2,980 円】

（ ）内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成 21 年度実績		平成 20 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,300	2,840	3,000	2,737
単独	2,700	2,136	2,200	1,963

以 上